

## 特集

# 東アジア共同運営高等教育プログラム構築の試み

— 立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラムの事例 —

庵 途 由 香

### 要 旨

立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラムは、日中韓三カ国の学生が2年間かけて相手二カ国のキャンパス双方を移動しながら現地で共修するという新しいしくみで運営される、日中韓三カ国共同運営の国際教育プログラムである。本プログラムは、コミュニケーション手段として英語ではなく現地語（中国語・朝鮮語）の習得を重視している点、2カ国ともに留学する点、「交換留学」ではなく三カ国学生の共修を制度化した点など、多くの新しい試みを実践している。三カ国の大学から同数の学生集団の送り出し・受け入れを同時に行い、相当規模の集団留学の制度化とコミュニティの形成を実現した。パイロットプログラム参加学生に対する調査分析を通じて、本プログラム参加学生は、二カ国の外国語能力を高度なレベルまで習得しただけでなく、高い異文化理解力や異文化間調整能力、高い異文化感受性を身につけた。さらには他者と交流し、積極的に対話をして関係を作る能力など、実際に多言語を使ってコミュニケーションができる高い言語使用能力を習得したことがわかった。

### キーワード

キャンパスアジア、国際理解教育、東アジア共同運営、日中韓教育、人文学教育

## 1 はじめに

立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラムは、日本・中国・韓国の三カ国の大学が共同運営する国際教育プログラムである。日中韓三カ国の学生が、2年間かけて相手二カ国のキャンパスを移動しながら現地で共修するという新しいしくみで運営され、計4年間の教育課程から成る。本プログラムに参加する立命館大学の学生は、1回生から中国語・朝鮮語の二カ国語を学び、2回生・3回生時に半年ずつ両国を順番に回りながら、中国・韓国に1年ずつ計2年間留学する。参加学生は、東アジア三カ国語（日本語・中国語・朝鮮語）によるコミュニケーションや知識習得が可能となり、東アジアの人文的専門知識を身につけていく。本プログラムはこれらを通じ、「東アジア人文学リーダー」を養成することを目的としている。2012年度から15年度まで実施されたパイロット・プログラムを経て、2016年度から常設化された。

本プログラムは、文部科学省の「平成 23 年度大学の世界展開力強化事業」タイプ A- I（キャンパス・アジア中核拠点形成支援のうち、日中韓の三カ国における大学間で実施する事業）に平成 23 年度から平成 27 年度まで採択され、高い評価を得た<sup>1)</sup>。他の採択事業の中でも本プログラムは、コミュニケーション手段として英語ではなく現地語（中国語・朝鮮語）の習得を重視している点、2カ国ともに留学する点、「交換留学」ではなく三カ国学生の「共修」を制度化した点など、多くの独創的な試みを実践している。パイロット・プログラムに参加した三カ国の各国学生 10 人ずつ計 30 人は、現地学習を通じて人文学的知識を身につけ、三カ国語によるコミュニケーション能力のみならず、高い異文化理解能力と多文化間調整能力を身につけた。現在、「平成 28 年度大学の世界展開力強化事業」タイプ A- I に採択され、今年度で常設化 2 年目を迎える<sup>2)</sup>。パイロット・プログラムでは事業期間が限定されるため、参加学生は 2012 年度入学者のみ（中国の場合は 9 月入学のため 2011 年度）が三カ国計 30 人だったのに対し、常設化では各国 20 名ずつが毎年度選抜されることになり、参加学生は 8 倍となった。大学ではほぼ初修となる中国語・朝鮮語の二カ国語を習得し、二カ国ともに現地留学するという、学生にとってはかなり負荷の大きいプログラムでもあり、現在でも試行錯誤を続けながら教育プログラムの安定化、モデル化を図っている。筆者は 2011 年のパイロット・プログラム開始から常設化された現在まで本プログラムに関わってきた立場から、こうした試行錯誤を含め、本プログラムの国際教育のしくみや実践、運営について紹介したい。

## 2 プログラムのしくみ

### 2.1 プログラムの理念

日本・中国・韓国の東アジア三カ国は、近年ますます経済的・人的往来が増加し緊密になっていく一方、歴史認識問題や領土問題など多くの課題を抱えている。東アジア地域がより平和で安定的な国際秩序を維持していくために、三カ国間の相互理解に基づく信頼関係の構築が、何よりも求められている。本プログラムの目標は、このような東アジア国際関係の構築に貢献しうるような「東アジア人文学リーダー」の育成である。

本プログラムで人材目標として掲げる「東アジア人文学リーダー」とは、具体的には、中国語・朝鮮語の実践的な運用能力を基盤として、東アジアの言語・文化・歴史といった深い人文学的知識を身につけ、東アジアに横たわる諸問題の解決に積極的に取り組む意欲と能力を持つ人材をさす。東アジア三カ国は長い交流の歴史を有し、文化的にも相対的に類似しているため、各国独自の文化や歴史を理解しその違いを尊重できるようになる上で、人文学的知識は大きな役割を果たす。

特に、各国の文化や歴史を深く知り相手国の人びとと相互理解を試みるのであれば、現地の言語によるコミュニケーション能力は非常に重要である。英語は確かに世界中の多くの人びととのコミュニケーションが可能なグローバル言語であるが、英語圏以外の国々、特に東アジアでは、すべての階層の人びとと英語で十分なコミュニケーションを取ることが可能なわけではない。本プログラムにおいては、中国語および朝鮮語を、現地の人びとと直接コミュニケーションが取れることはもちろん、専門知識を収集・分析できるレベルまで習得することを目標としている。さ

らには、このような東アジア三カ国語の習得により、東アジアを二カ国間の比較や個別国家の集合体としてではなく、一つの地域として眺望することが可能となる。このように東アジア三カ国の多様な層の人々と直接コミュニケーションし、かつその国の言語を通じてより正確な知識を収集・分析することができる人材は、東アジア地域の相互理解を促進する上で今後より一層求められるようになるであろう。

文学部の中でも2012年に新設された東アジア研究学域および現代東アジア言語・文化専攻では、中国語や朝鮮語の実践的コミュニケーション能力や東アジア地域の文化・社会・歴史に対する深い理解を身につけ、21世紀のアジア新時代を担い、国際的な舞台上で活躍できる人材の育成を目標としており、キャンパスアジア・プログラムの人材育成目標とも重なる部分大きい。そのため本専攻は、プログラム参加学生の多くが所属しており、教員ともに実質的に本プログラムの母体となっている。

## 2.2 プログラムの枠組み

本プログラムは、韓国・釜山の東西大校<sup>3)</sup>、中国・広州の広東外語外貿大学<sup>4)</sup>（以下広東外大）、日本・京都の立命館大学の三大学により共同運営されている<sup>5)</sup>。立命館大と東西大は、遠隔システムを利用した共同講義を2003年度から運営しており、これに2006年度から広東外大が加わり、十数年間にわたって日中韓連携遠隔講義を開講してきた。この遠隔講義運営において、日本と韓国・中国の開講時期および時間割の違いや講義運営方式の違いなどを調整する中で、互いの大学システムの相違を認識できたことが、本プログラム共同運営の基盤となっている。

本プログラムの参加学生の選抜は、各大学それぞれの方式で行われる。立命館大学の場合、文学部の各種入試合格者を対象にした入学前募集を行い、毎年度の参加学生を選抜している。入学前に選抜を行うのは、参加学生が文学部生の必修である第一外国語・第二外国語として中国語・朝鮮語の双方を選択する必要があるためである。また、本プログラムと連動したAO入試（国際方式：中国語・朝鮮語／キャンパスアジア）では、中国語・朝鮮語いずれかの既習者を対象に選抜を行っているが、本AO入試合格者も入学前選抜の応募対象となっている。入学前募集で定員に満たない場合は、入学後に追加募集を行う。

本プログラムの基本的な枠組みは、三大学で共通するよう設計されている。プログラムは4年間（中国の場合は4年半から5年間）とし、これを3つの段階に分けている。第一段階が派遣前教育（1年間～1年半）、第二段階が「移動キャンパス」（2年間）、第三段階が卒業準備過程（1年間～1年半）である<sup>6)</sup>。第一段階、第三段階では自国のキャンパスで学び、第二段階の移動キャンパスでは、自国以外の二カ国に半年ずつ交互に留学し、計2年間を海外で学ぶ。各大学1学年の定員は20人とし、移動キャンパスでは、学期ごとに相手国二カ国にそれぞれ10人の学生を送り出し、同時に二カ国から10人ずつの学生を受け入れる（図1参照）。移動キャンパスは2年間であるため、送り出しと受け入れは常に2学年ずつとなる。前期・後期に同数の学生を3大学が同時に送り出し受け入れるこの仕組みにより、各大学には学期ごとに、相手国二カ国の学生40人（各国2学年20人ずつ）が在籍することになる。すなわち、常に一定数の留学生集団が各大学において形成されるのである。また自国学生を含め、年間で120人の学生が移動キャンパスに参加し、三カ国間を留学して回ることになる。

課程	学年	中国・広東外大キャンパス		韓国・東西大キャンパス		日本・立命館キャンパス	
<1段階> 派遣前教育	1年次 春/秋学期	中A	中B	韓A	韓B	日A	日B
		10名	10名	10名	10名	10名	10名
<2段階> 移動キャンパス	2年次 春学期	日A	韓A	中B	日B	中A	韓B
		10名	10名	10名	10名	10名	10名
	2年次 秋学期	韓B	日B	日A	中A	韓A	中B
		10名	10名	10名	10名	10名	10名
<3段階> 卒業準備課程	4年次 春/秋学期	日A	韓A	中B	日B	中A	韓B
		10名	10名	10名	10名	10名	10名
		韓B	日B	日A	中A	韓A	中B
		10名	10名	10名	10名	10名	10名
		中A	中B	韓A	韓B	日A	日B
		10名	10名	10名	10名	10名	10名

図 1 参加学生の移動と各国キャンパスにおける各国学生の在籍分布

また各大学は、第一段階では自大学の学生を対象に、留学派遣準備のためのカリキュラムを実施する。第二段階の移動キャンパスでは、相手国二カ国の受け入れ学生を対象とし、外国語としての自国言語科目や、文化、歴史などに関する科目を提供する。移動キャンパスのカリキュラムは、1年目は言語学習を中心とし、1年目に提供される専門科目（各国の文化・歴史など）は受講学生の言語能力が十分でない点を考慮して行われる。さらに異文化理解や異文化コミュニケーション実践の場として、各国で小集団演習科目を提供することになっている。移動キャンパス2年目は、言語科目とともに、他の一般学生と同じ科目も履修することを可能としている。

これを参加学生の側から整理すると、例えば立命館大の学生は、1回生では自国で、留学を前提とした中国語・朝鮮語および各国に関する基礎知識や異文化コミュニケーションについて学ぶ。2回生では10人ずつに分かれ、1つのグループは前期に中国、後期に韓国、3回生でも同様に前期に中国、後期に韓国に留学する。別のグループは、回る順番が前期韓国、後期中国、となる。立命館大の学生は、韓国学期では中国の学生と共修し、中国学期では韓国の学生と共修することになる。滞在国では、1年目には滞在国の言語を中心とし、滞在国の文化、歴史、社会などについて学ぶ。2年目には、より高度なレベルの滞在国言語および、留学先大学の一般講義も学生の関心に応じて受講することができる。4回生では自国に戻り、それぞれの進路に合わせた就職活動および卒業準備を行うことになる。なお、中国・韓国との学年暦の違いにより、各年度の留学は12月ないし1月には終了して日本に帰国するため、立命館大の学生は帰国後すぐに就職活動開始が可能である（図2参照）。

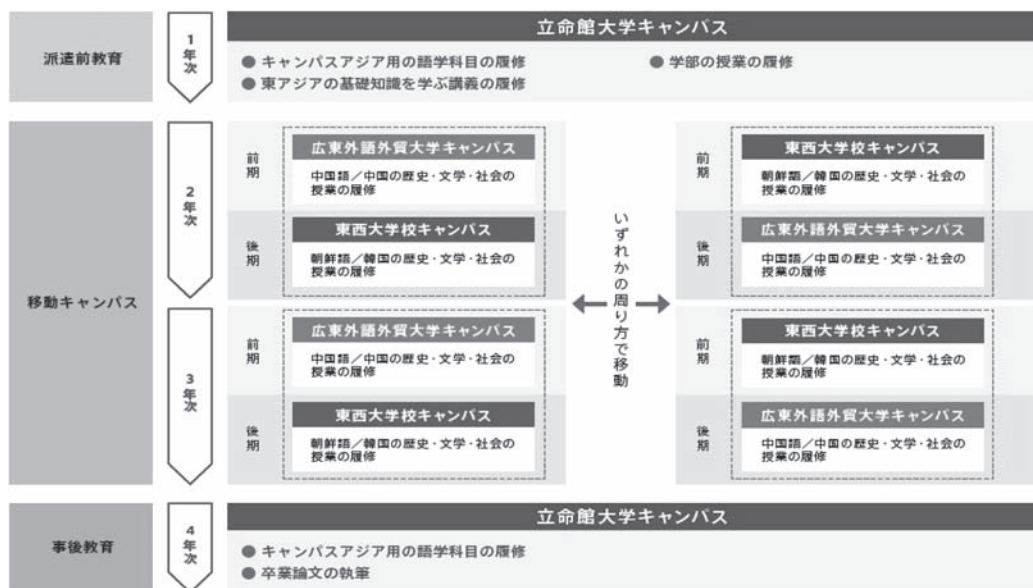


図2 キャンパスアジア・プログラム4年間の学び（立命館大学学生の場合）

また、三大学が共通して相互に提供しているものとしては、毎学期40人ずつ年間80人分の留学中の宿泊施設（寄宿舍など）、キャンパスアジア・プログラム参加学生専用の共同研究室、受け入れ学生を対象とした海外インターンシップ、奨学金などがある。

なお、各大学では学生が本プログラムに参加した上でもそれぞれの卒業要件を満たせるよう、履修指導や単位読み替えのシステム化などを通じて対応している。例えば立命館大文学部の場合、入学時に配布する「プログラムの手引き」に必修単位の読み替え一覧表を掲載し学生に事前に周知し、自大学で履修する1回生時や4回生時に必要に応じて履修指導を個別に行っている。

### 2.3 プログラムの運営

本プログラムでは、プログラム全体に関わる案件については、三大学の教職員が一堂に会する三大学合同教職員会議を年に1回開き、三大学で話し合いを行なっている。使用言語は、三大学中に日本語可能な教職員が多いことから日本語が使用されることが多いが、中国語・韓国語の通訳が必要な場合は通訳を配置している。この三大学合同教職員会議には、各大学から事業責任者をはじめ担当教員、担当職員がほぼ全員出席しており、本プログラムの最高意思決定機関であると言える。また各大学のプログラム参加学生の選抜や派遣前教育の状況、受け入れ学生の状況などを報告しあうなど、重要な情報共有の場ともなっている。パイロット・プログラム実施期間中の4年間は常設化準備過程でもあったため、三大学合同教職員会議を1年に3回、持ち回りで開催していた。特に、常設化プログラムの枠組みについては相当な議論を重ね、現在の形に落ち着くまでに2年を要した。これらの会議を通じて、三大学の間で率直な議論の場を形成することができたと言える。また会議参加により担当教員と担当職員が日中韓の相手大学を毎年訪問して各大学の教育現場を直接確認することができたことは、三カ国の教員・職員間の意思疎通と連携の重要な土台となった。

三大学合同教職員会議の他に、より実務的な事項について三大学で話し合うために、実務者会議も開催している。実務者会議は、より効率的な会議運営のために、各大学からプログラム運営の要となっている教員 2 名、職員 1～2 名ずつと少人数が参加するようにしている。実務者会議は、三大学合同教職員会議の前後に開催されることが多いが、必要に応じて遠隔システムを利用した遠隔会議も開催される。パイロット・プログラム期間中は合同教職員会議の前後 2 回で年間 6 回、さらに遠隔会議は年に 3 回以上開催されていた。通常の事務手続きその他の日常的な連絡は、三大学教職員全員が登録されたメーリングリストを通じて行っている。メーリングリストでは多い月には数十通のメールがやり取りされており、これにより三大学間の連絡事項を教職員が日常的に共有することが可能となった。これ以外でも、事務局員の間で別途に日常的なメールのやり取りが行われている。

各大学でのプログラム運営の方法は、大学によって多少異なってくる。立命館大学の場合、実務的な企画・運営は、本プログラム専属教員を含め教員 4 人、事務局員 3 人で担当し、定期的に事務局会議を開催している。本プログラムの場合、プログラム連動型の AO 入試の実施、プログラム参加学生の募集と選抜、関連講義の企画や講師斡旋、移動キャンパス参加に関わる参加学生の指導（各種オリエンテーション、面談など）、毎学期 20 人分の中国・韓国への留学手続きおよび 40 人分の受け入れ手続き、教育プログラムの開発、その他関連行事の企画・開催・参加、プログラム広報（入試広報、HP 更新、報告書作成など）、各種会議の準備と参加など、多様で煩雑な業務をこれらの教職員が中心となって担当している。さらに本プログラムの母体である文学部の学部長が事業責任者となり、文学部教授会の傘下にキャンパスアジア・プログラム運営委員会を組織して、学部全体と本プログラムとの連携を図っている。なお運営委員会は、本プログラム担当教員に加えて、教学内容上で関連性の高い東アジア研究学域の各専攻主任及び日本語教育など関連教員により構成されている。

### 3 カリキュラム

#### 3.1 派遣前教育

本プログラムに参加する立命館学生の派遣前教育（1 回生時実施）では、学部における通常のカリキュラムに加えて本プログラム参加学生専用の各種講義や研修を行っている。中国語と朝鮮語は大学で初習となる学生が大多数を占めるため、2 年目からの移動キャンパスに備え最も重視しているのはこの二カ国語の外国語教育である。文学部の場合、一回生で第一外国語、第二外国語の履修が必要であるが、入学前選抜でキャンパスアジア生（以下 CAP 生とする）に選ばれた学生は、第一、第二外国語は中国語および朝鮮語を必修としている。CAP 生は、文学部での 1 回生時必修である各言語 3 コマずつに加え、各学期で中国語と朝鮮語のキャンパスアジア専用講義を 1 コマずつ履修している。

ほぼ初習の外国語を二カ国語ともに、留学が可能な同じレベルまで習得するという事は、学生にとっても大変な負担である。そのため、CAP 生の外国語学習に関して本プログラムでは様々な試みを行っている。まず、本プログラムと連動した AO 入試の実施である。文学部の AO 入試（国際方式：中国語・朝鮮語／キャンパスアジア）では、高校在学中に中国語または朝鮮語の語学

検定に合格するなど一定の資格を有する生徒を対象に選抜を行なっている。どちらかの言語を入学前のある程度習得していることで、入学後に本プログラムに参加した場合の二カ国語学習の負担が少しでも軽減されることを狙っている。また、1回生の夏期休暇中に、希望者を対象に中国、韓国の双方でそれぞれ2週間の現地語学研修も実施している。さらに、CAP生専用の中国語・朝鮮語授業（1コマずつ）は、既習者と初習者に分けたレベル別クラスを編成し、受講学生の学習レベルに合わせた学習と指導を可能にした。その他、中国人・韓国人留学生とのランゲージ・エクステンジや、共同研究室に語学学習用ブースを設置するなど、語学学習環境の整備も行なっている。

CAP生用の専門科目としてはもう一つ、小集団演習講義（キャンパスアジア演習Ⅰ・Ⅱ）を前期後期に1コマずつ開設している。この演習科目では、中国・韓国に関する基礎知識や、異文化理解および異文化コミュニケーションの理論やスキル、プレゼンテーションなど、留学に必要と思われる基礎知識の習得やリーダーシップ養成を目的としてシラバスが組まれている。

上記の科目のほか、プログラムに関わる事項を説明するオリエンテーションも開催している。CAP生は2年間の留学期間には基本的に立命館大学の講義を履修できないため、卒業要件を満たすためには、4年間の履修計画を綿密に行い、特に1回生時にできる限り卒業に必要な科目を履修しておく必要がある。また中国、韓国に合計4回の留学を行う毎に、それぞれ複雑な留学手続きが必要となるため、4年間全体の事務手続きの流れも把握しなければならない。そのため本プログラムでは、「プログラムの手引き」を作成し、立命館大、広東外大、東西大それぞれの履修科目一覧や単位互換科目一覧、4年間の手続きのスケジュールや必要書類、手続きをわかりやすくまとめて配布し、これらの周知を試みている。ラーニング・アグリーメントの観点からも、この「プログラムの手引き」は有用である。

### 3.2 移動キャンパス

移動キャンパス期間の科目構成は、語学科目と専門科目のバランスや専門科目の内容などについて、三大学で合意を行い、基本的に同じになるよう調整を行っている。対象は各大学の受け入れ学生（外国人学生）であるが、基本的な構成は、1年目は各国言語の語学講義を中心に各国研究（文化、社会、歴史など）、および小集団演習講義である。例えば、立命館大は外国人対象の日本語、日本研究、演習講義を提供し、広東外大では中国語、中国研究、演習、東西大では韓国語、韓国研究、演習を提供する。2年目は語学講義、小集団演習に加え、各大学で一般学生対象に開講されている講義も受講が可能にしている。

本プログラムで移動キャンパス中に開講される語学、各国研究、小集団演習講義は、基本的に各大学で受け入れる本プログラム参加学生のみを対象とした内容となっている。特に、移動キャンパス1年目は最初の留学となり、CAP生は現地言語の修得レベルがそれほど高くない状態で受講するため、受講生の言語レベルに即して、各大学で工夫した講義設計を行っている。例えば、立命館大ではテキストや図解を多用し、ゆっくりとやさしい日本語で授業を行ったり、東西大では日本語・中国語による解説を加えたりしている。こうした講義は、本プログラムでは毎学期必ず一定数の学生の受け入れが行われるため、開講が可能であると言える。

立命館大学の例をとり、具体的なカリキュラムを紹介すると、以下のようになる。まず日本語

科目は、留学生用日本語科目が提供されるが、毎学期中国・韓国の CAP 生らは日本語レベルに合わせて2つのグループに分かれ、それぞれのレベルの日本語科目を受講する。演習講義では、日中韓の学生による共修の場としてシラバスが設計されている。この演習は中韓 CAP 生の必修科目となっており、立命館大学文学部の CAP 生以外の学生たち 10 人とともに受講する。主には日中韓混合のグループに分かれ、東アジアに関わる様々なテーマを調査し、日本語で発表・討論などを行う。日本研究は毎学期 2 科目が提供され、文化、社会、歴史などバランスよく配置し、日本語で講義が行われる。座学だけでなく、グループ発表など、一部演習形式で行う場合もある。

なお、移動キャンパス中のすべての科目は、前期・後期と異なる受け入れ学生が受講するため、基本的には同じ内容の講義を毎学期行っている。また、3 回生時の移動キャンパス中には、各大学で受け入れ学生を対象とした「海外インターンシップ」を実施する予定である。海外インターンシップ・プログラムはパイロット・プログラム期間にすでに実施しており、立命館大学では、ホテル、京都市役所、新聞社、企業など、5 日～2 週間のインターンシップを中韓の CAP 生のために準備した。希望者を対象に、インターンシップ・オリエンテーションや簡単なビジネス日本語講習をセットにして実施したが、常設化プログラムでは第一期生が 3 回生となる 2018 年度から実施する予定である。広東外大、東西大でも受け入れ学生用のインターンシップが企画されており、立命館大の学生は希望すれば中国・韓国でのインターンシップに参加可能である。

さて、上記の本プログラム専用科目以外に、立命館大学では、夏季休暇・冬期休暇を利用して、立命館大学文学部の二回生、三回生の CAP 生のみを対象とした集中講義（人文学演習 I～IV）を開講している。本学文学部では卒業論文提出を必修とし、2 回生から段階的に小集団講義でそのための指導を行っている。しかし CAP 生は 2 回生、3 回生と移動キャンパスに参加し、主に 2 カ国の外国語を中心とした講義を受講、その間は専門講義も外国語で受講しなければならないため、専門講義の履修が不足しがちな点が懸念される。これを補うために、中国学期・韓国学期が終了した後の 7 月、1 月に、本来文学部生が 2 回生・3 回生で受講すべき小集団演習講義を想定した集中講義を演習形式で開講している。

## 4 プログラムの特徴と課題

### 4.1 集団留学・2カ国留学・2周留学による学びの特徴

本プログラムのしくみで特徴的なことは、まず三カ国の一定数の学生が同時に留学するという点、二カ国に留学するという点、そして二カ国とも 2 回ずつ留学するという点である。

まず第一に、本プログラムは長期留学であるにもかかわらず、各大学から 1 学年 10 人ずつの集団で留学する。各国から毎学期 10 人ずつが三カ国それぞれに集団で留学するしくみにより、留学先で同じ留学生どうしの一定数の集団が常に形成されることになる。2018 年度以降は、2 回生、3 回生の 2 学年が同時に留学するため、各国 1 学年 10 人としても、日中韓各国で、毎学期 40 人が共に留学する。完成年度の 2019 年度以降には、プログラムに参加している在学生在が、1 回生から 4 回生まで合わせて 240 人になる。また、毎年 60 人の日中韓学生が、本プログラムから卒業していくことになるのである。このように、相当規模の集団留学の制度化とコミュニティの形成が、本プログラムの大きな特徴であるといえよう。



このような集団での留学は、留学先でも同国学生や同じレベルの留学生の集団がシェルター的な役割を果たすという点で、海外留学による学生の精神的な負担を軽減することができる。さらには制度的に日本で一緒に学んで来た同級生とともに集団で留學生生活が送れることから、三カ国の中でも特に「内向き志向」が強いとされる日本の学生にとっては、留学に対する不安を解消し、長期留学を決心する動機付けになるのではないかと期待している。また本プログラムでは2年間留学するため、2回生、3回生と一緒に留学することになる。初めて海外留学を経験する2回生は、すでにその国に半年間の留学を終えた先輩集団と一緒に留学することになるのである。参加学生にとっては、外国での生活・学びに関する経験に基づいた詳細な情報や「お手本」の存在は、留学先での学びをより安全かつ効率的なものにしてくれると期待される。

このような留學生生活を共にした近しい「友人」たちの国を超えたネットワークを卒業後も継続させるために、本プログラムでは「キャンパスアジア同窓会」を発足させた。2017年現在、構成員はまだパイロット・プログラムの卒業生のみであるが、常設化プログラムの完成年度（2019年度）以降は毎年OB・OGが増えて行き、いずれは東アジアに本プログラムのネットワークが広がって行くものと期待している。

2点目の学びの特徴である二カ国に留学するという本プログラムのしくみは、二カ国語の高度なレベルでの同時習得や留学の長期化など、参加学生の負担が大きいことは否めない。しかし一方で二カ国留学は、異文化体験としても一カ国への留学に比べ、留学先の生活や体験をより相対化して見つめなおすことができるという利点がある。学生は、自国の文化や生活を基準に優劣で相手国を評価してしまいがちであるが、留学先としての三カ国目の存在は、そのような比較の視点を相対化する契機を与えてくれる。その結果、CAP生らは、出身国に関わりなく、異文化理解力が高いだけでなく、異文化摩擦を積極的に仲介しようとする異文化間調整能力も高いことがわかった（金善珠・田才恩・柳銀志 2016、堀江 2015）。堀江は、パイロット・プログラムの参加学生へのインタビューを通じて、彼らが他の1カ国への留学経験者に比べ、非常に高い異文化感受性を持っている、と評価している。すなわち、否定・二極化・相対化・受容・適用という5段階の「異文化感受性の発達モデル」において、交換留学でも3段階目の「相対化」に留まるケースも見られるのに対し、本プログラム参加学生たちは、最も高い「適応」段階または4段階目の「受容」段階にまで達しているとする（堀江 2015）<sup>7)</sup>。

さらに3つ目の学びの特徴は、本プログラムでは2カ国に1年ずつの留学を2回に分け、1学期ずつ2周回ることになっている点である。このしくみでは、2周目の留学を前に、必然的に1周目の留学の経験を振り返り、反省し、2周目の留学に生かす機会が与えられる。参加学生は、1周目の1学期間の留学終了後に自国に帰り、次の学期に2カ国目を経験することで、1学期目の経験を相対化し、より冷静に留学経験を見直す余裕を持つようになる。パイロット・プログラムの事例ではほとんどの参加学生が、あっという間に過ぎてしまった1周目の経験を反省し、2周目の学期が始まった直後から生活・学習ともに活発な活動を開始した。

堀江は、これらの本プログラムの国際教育事例としての特殊性を以下の3点に簡潔にまとめている。すなわち、①参加学生たちの対等な立場、②安全な環境、③経験を振り返り成長の自覚を促すしくみ、である（堀江 2015）。①対等な立場とは、通常の交換留学では、留学生がマイノリティとして相手国学生のマジョリティ集団の中で学ぶという環境が一般的であるが、本プログラ

ムの場合、三カ国の学生人数、言語、場所をすべて対等にできるという点で、国際教育事例としてもまれであるとしている。②は、①のような環境の中で学生は、例えば歴史問題のような微妙な問題についても議論できるような感受性と信頼関係が生まれた結果、共修のコミュニティ自体が「安全な場所」となるという指摘である。③は、本プログラムが2カ国を1学期ずつ2周回るため、1周目の終了時点での振り返りや反省を、2周目で生かせるというしくみを指す。

#### 4.2 3カ国学生の共修の場の創設

2013年度と2014年度に実施されたパイロット・プログラムの移動キャンパスでは、現在の常設化とは異なる移動キャンパスの仕組みが実施されていた。すなわち、年度を3学期に分け、1学期目は中国、2学期目は日本、3学期目は韓国のキャンパスを、各大学10人ずつ計30人が一緒に同時に移動する形である。この場合、日中韓三カ国の学生が常に一緒に三カ国を回るため、同じような言語学習レベルと異文化体験を共有する文化的・言語的に平等な集団が形成され、その中で三カ国学生が共修することになる。誰もが自国に滞在する時には他国学生在生活・学習を助け、また他国に滞在する時には助けをもらうという、三カ国学生が完全に平等なピア・ラーニングが行われ、大変ユニークな学びの空間として評価された (Horie 2014: 20)。しかし、三学期制の実施は、各大学の学年歴とは著しく異なるため、本プログラム専用の学年歴を組まなければならない、その場合には全ての講義を本プログラム用に開講しなければならないなど運営上の負荷も大きい、常設化では各大学の学年歴に合わせることとなった。

常設化では、移動キャンパスの2年間は自国には戻らないため、三カ国のCAP生が一同に会して学ぶことはないが、留学先で二カ国の学生と一緒に移動し、現地のCAP生以外の学生たちとともに共修する。例えば、立命館大学では中国、韓国のCAP生10人ずつが毎学期ともに学ぶが、同時に文学部学生から20人あまりを「キャンパスアジア・サポーター」として選抜し、グループワークを中心とする演習講義とともに受講したり彼らの生活を支援するなど、新しい共修の場を形成している。パイロット・プログラムでは、三カ国学生が移動キャンパスで常に一緒に学ぶため、結びつきの強い共修集団が形成されたが、一方では各大学のCAP生以外の現地学生と交流する機会が極端に限定されがちになるため、CAP生内や運営側でもこのような閉鎖性の改善が提起されていた。常設化プログラムではより開かれたプログラムとするために、CAP生以外の本学学生たちと本プログラムとをいかに繋げていくのかを課題にしている。その最初の試みが「キャンパスアジア・サポーター」制度である。キャンパスアジア・サポーターは毎年一般学生から選抜され、今後は共同研究室を拠点とし、演習講義のみならず生活や課外活動など、中韓のCAP生たちを様々な面からサポートしていくことになる。

このような「日中韓三カ国の学生の共修の場」は、国内の学生に中国学生、韓国学生との自然な交流の場を提供し、学生たちのアジアに対する関心惹起に一役買っている。中韓学生との学内での交流をきっかけに、中韓での海外研修や長期留学参加を決めた学生も散見される。また、日中韓共修の場は、立命館大学内では多くの学部ですでに部分的に実現している面もある。2016年度の本学在籍の留学生の国籍は、中国(640人)と韓国(357人)が全留学生数1141人のうち87%と大多数を占めている。学部によっては留学生入試や海外高校との推薦入学協定を推進しており、上記の留学生は、本学での学位取得を目的に4年間本学で学ぶ学生たちである。ただ

し、こうした共修は学生から見ると可視化されにくく、すでに日常化していることを意識していない学生も多いであろう。少子化対策として今後ますます中国・韓国からの留学生の増加が見込まれる中、本プログラムの「日中韓学生の共修の場づくり」の経験が、今後は日本社会の中の異文化共生の場を形成して行く一助になればと願う。

#### 4.3 ニヶ国語学習による言語使用能力の向上

英語を含まない3言語による高等教育の試みは、日本では大変稀有であると言われる（清田・湯川・庵造 2016）。「大学から初習の外国語として中国語や韓国語を学ぶ日本人学生が、大学の授業についていけるような語学力を本当に獲得できるのだろうか」、「母語が異なる3カ国の学生が共に学ぶ授業では、授業の中身について議論する時にどんな言語が飛び交っているのだろうか」と言った疑問（清田ほか 2016）は、本プログラムに対して誰もが感じる疑問ではないだろうか。

パイロット・プログラムに参加した10人の学生の中国語・朝鮮語能力の習得は、全員が2年間で相当な成長を見せた。パイロット・プログラム参加学生のうち7人が中国語・朝鮮語ともに大学入学まで学習歴がなかった。まず言語習得の成長を中国語・韓国語の検定合格級で見てみよう。1年間の自国での派遣前教育を受けた直後は、中国語の検定試験結果は8人がHKS3級／中国語検定4級、朝鮮語も8人がTOPIK2級／ハングル検定4級であった。どれも6段階のうち、下から2～3段階目の初級レベルである。それが2年間の移動キャンパスを終えて語学検定を受験した結果、中国語はほぼ最高段階であるHKS6級／中国語検定準1級が3人、上から2番目の段階であるHKS5級／中国語検定2級が6人、朝鮮語は最高級であるTOPIK6級／ハングル検定1級が6人、上から2番目であるTOPIK5級／ハングル検定2級が3人であった。この中国語検定と韓国語検定の合格者は、同じ10人の中の学生である。結果として、9割の学生が両言語ともに最高級またはその次の級に合格したことになる。パイロット・プログラム終了後に筆者が参加学生全員に尋ねた所では、全員が大体において1周目の初期は日常会話の聞き取りも難しかったが、2周目に入ると講義内容がほぼ理解でき、授業内で言いたいことが発言できるようになった、と言う。2周目の学期に入ってからすぐにそうなる学生と、もう少し時間がかかる学生とがあり、学生によって慣れる時期に個人差はあった。

また清田ほか論文では、本プログラム参加者が、このような言語力の伸長だけでなく、他者と交流し、積極的に対話をして関係を作る能力など、実際に言語を使ってコミュニケーションができる高い言語使用能力を習得している点に注目している。清田ほかは、パイロット・プログラムに参加した日中韓三カ国の学生の日本語・中国語・韓国語の能力と言語使用の状況を、「トランス・ランゲージ」と言う概念をもとに、学生による自己評価とインタビューをもとに分析した結果、以下のように評価した。すなわち、「参加学生は『キャンパスアジア・プログラム』を通して、単一言語毎のモノリンガルの言語能力とは別に、多言語話者どうしが生活の中で交流する時にこそ出現する『バイリンガル力』、つまり、L2〔二つ目の言語〕を通してL3〔3つ目の言語〕を学んでいくスキルやL3でL2をとらえ直す力、相手の状況に応じて言語を選び使用していく選択力、非母語話者とのコミュニケーションを維持し展開する『共生言語力』、そして外国語教育分野で使用されている、非母語話者にもわかりやすいように話し方に調整を加える『フォリナー・トー

ク』の向上など、参加学生は多様な力を伸ばしていた」とする（清田ほか 2016：38）。

こうした三カ国語併用の言語状況を、パイロット・プログラムに参加した三カ国の学生たち自身は、「キャンパスアジア語」と命名している。三カ国の学生全員が三カ国語が話せるという環境の中で、どの言語がどれだけ得意かは個人差があるため、相手の状況を判断しつつ使用言語を選択すると同時に、自分の言語能力に応じて解る言語の表現や単語で対処するのである。学生たちの間では自然に、日中韓 3 言語がセンテンスの中でミックスされて使用される。韓国語で分からない単語だけを中国語で言ってみたり、翻訳しにくい表現の部分のみを原語で話したりする。また、言語選択の判断基準は、清田によれば、学習場面と生活場面では多少異なるが、概して相手がどの言語を欲しているのかによって選択する場合がよく見られる。例えば、相手が中国人であっても韓国語を学びたいと考えている場合は韓国語で話す、などである。言語、文化が異なる相手が何を望んでいるのかを察し、状況に応じて日中韓の言語を使い分けているのである。

中国語・朝鮮語の言語能力を駆使するだけでなく、複数の言語を多文化状況の中で状況判断して選択しながら、非母語話者とコミュニケーションを取ることができるようになる。本プログラムでは参加学生たちが、設立当初に構想者たちが予測しえなかったような多文化コミュニケーション能力を身につける結果となったのである。

#### 4.5 プログラムの課題

前項まで見てきたように、本プログラムではこれまでプログラムのしくみや運営上の様々な課題に対して対策を取り、少しずつ改善を試みてきている。しかし一方で、本プログラムは 2017 年 9 月現在、常設化から 1 年半しか経ておらず、今後プログラムが展開していくとともに様々な課題が新たに出てくると思われる。以下では、とりあえず現段階における課題について、簡単にまとめておきたい。

常設化プログラム運営上、最も大きな課題とならざるをえないのが、参加学生人数の恒常的な維持である。二カ国語の習得と二カ国への留学という、学生にとってハードルの高いプログラム内容であるため、日本の学生を毎年 20 名ずつ充足し続けていくために困難が伴うことが予想される。現在は高校生を対象とした入試広報や、プログラム連携型 AO 入試の実施により参加学生の確保に努めているが、今後も動向を注視しつつ対策を立てていく必要がある。

二つ目の課題として、参加学生はプログラム参加中に要卒単位の取得や就職活動に不安を持つようになり、海外における長期の学習・生活の負担から、プログラムを途中で辞退する学生も存在することが挙げられる。これは 2 年間という長期留学プログラムで学生の負担も大きいため、避けて通れない問題でもある。現在は、プログラム 4 年間の全過程を「プログラムの手引き」にまとめて学生に配布したり、派遣前教育の中で単位取得や海外生活、就職活動など必要と思われる情報を提供するようにしているが、実際に留学する前の段階では、学生の側でこれらの情報の必要性をさほど感じない場合が多い。学生にとってこれらの情報が必要となるタイミングで提供できるようなしくみも作っていく必要があると考える。参加学生にとって、どのような情報がどのようなタイミングで必要となるのかについては、学生面談を複数の教員がこまめに行ったり、学生が定期的に提出する留学報告書などを通じて、その分析を行っていく予定である。

本プログラムが高校生にとってより魅力的になるよう、カリキュラムやしくみの改善を続けて

いく必要があることはもちろんである。同時に、プログラム参加に対して学生が感じる様々なリスクや不安（語学など留学に必要な準備の不足、現地生活での不適応、事件・事故発生時の対応の遅れ、異文化ストレス、目標達成へのプレッシャー、友人間の人間関係のトラブルなど）に、本プログラムが組織的に対応しうる体制を、学生に対して明確に提示することも必要だと思われる。

三つ目の課題として、本プログラムの参加学生の到達度検証方法の開発がある。本プログラムは留学のしくみが他の類例を見ないため、どのような形で客観的かつ具体的な参加学生の到達度を測れるのかは現在手探りの状況であり、今後様々な角度から開発していく必要がある。現在、言語文化教育学および比較言語教育学の分野の二つの分野で、本プログラムの学生の到達度検証を共同研究として行っているが、東アジアの他の類似教育プログラムだけでなく、他のアジア諸国や欧米諸国との比較も含め、今後検証していく予定である。

## 5. おわりに

国を越えて東アジア三カ国の学生が共に学ぶ空間を、三カ国の大学が共同で運営する、それが本学キャンパスアジア・プログラムである。近年の東アジア国際関係は、国際情勢や外交関係の変化に大きく左右され、未だに不安定要素を抱え続けている。パイロットプログラムが本格始動した2012年以降、日中韓の外交関係が停滞し始める中、本プログラムは日中韓の持続的な交流の事例として、将来の三カ国関係における希望的取り組みとして、マスコミでも注目され、高く評価された<sup>8)</sup>。

日本の今後のグローバル教育展開においても、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア地域は、歴史的にも地理的にも非常に重要なパートナーであると言える。近年の東アジア地域間での経済的・人的交流の増大と、日本国内での「韓流」「華流」「K-ポップ」「C-ポップ」を代表とする東アジア大衆文化の流行と定着を背景に、特に10代から20代の若い世代の東アジアに対する関心は、前世代に比べても急激に高まっている。立命館大学においても、2016年度学部学生の留学派遣先は1位アメリカ合衆国（110人）、2位カナダ（94人）に続いて3位が韓国（34人）、4位が中国（29人）である<sup>9)</sup>。一方、本学在籍の留学生の国籍は、前述のように中国と韓国が全体の87%と大多数を占めている。東アジアの大衆文化が日本国内で定着しつつある現在、今後も高等教育機関における東アジアでの学びを志向する一定層の存在は続くと思われる。

「東アジアの平和に貢献しうる人材育成」と並んで、本プログラムのもう1つの目的は、持続的な常設プログラムとして、そのしくみや運営体制をモデル化することである。現在、言語文化教育学および比較言語教育学の分野で、本プログラムの教育効果を分析する二つの共同研究プロジェクトが進行中である。またプログラムの内実及び運営の質的保証を目的として、学生アンケートや学生面談による定期的なプログラム検証、定期的な職員FDや教職員協働体制の構築、報告書の定期刊行やホームページ<sup>10)</sup>を通じての学生による学びの紹介など、様々な形で本プログラムの検証を試みている。東アジア共同運営の高等教育プログラムの「立命館モデル」として、他学部、他大学、他地域でも援用が可能となるよう、今後も検討、改善を続けて行く予定である。

## 注

- 1) 本プログラムの採択時の事業名は、「東アジア次世代人文文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス」である。本事業に対する評価については、日本学術振興会ホームページ ([http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h23/H23\\_jigo\\_a110.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/data/kekka/h23/H23_jigo_a110.pdf)、最終閲覧日 2017 年 8 月 31 日) を参照。また、事業の採択大学と事業概要については、同ホームページの以下の url を参照のこと。[http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/h23\\_kekka\\_saitakua.html](http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/h23_kekka_saitakua.html) (最終閲覧日 2017 年 8 月 31 日)。なお、正式にはキャンパスアジアは CAMPUS Asia と表記され、「Collective Action for Mobility Program of University Students in Asia」を意味する。
- 2) 採択時の事業名は、「東アジア人文文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス」である。
- 3) アジアのハブ港として知られる釜山にある東西大学校は、1970 年設立の慶南専門学校から東西工科大学、東西工科大学校を経て、1996 年に東西大学校に改編された。学術の深い理論と応用方法を研究・教授し、産学協同で国家産業の発展を図り、全人教育を通じて創造的な人材を養成し、社会発展に寄与することを教学理念としている。韓国では国際教育に熱心な大学として知られ、多くの国際的人材を送り出してきた。またキャンパス全体をユビキタス化するなど、韓国でも有数の IT キャンパスを誇る。
- 4) 広東外語外貿大学は中国南部の経済的中枢都市・広州に位置し、1995 年に広州外国語学院 (1964 年設立) と広州対外貿易学院 (1980 年設立) の合併によって設立された。高潔なモラル、傑出した実績、多文化的な教育をモットーに、幅広く世界的な視野、革新的な意識を持った人材を育成することを目的としており、数多くの研究者・教員・通訳・日系企業社員を輩出してきた。
- 5) 参考のために、三大学の基本情報は以下の通りである。

大学名	立命館大学	広東外語外貿大学	東西大学校
国	日本	中華民国	大韓民国
設置形態	私立大学	国立大学	私立大学
設置年	1913 年	1965 年 (1995 年)	1991 年
学部等の構成	文学部、法学部、産業社会学部、国際関係学部、映像学部、経済学部、スポーツ健康科学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、経営学部、政策科学部、総合心理学部	英語言語文化学院、国際経済貿易学院、国際ビジネス英語学院、国際工商管理大学院、財政と経済学院、西方言語文化学院、情報科学技術学院、政治と公共管理学院、思想政治学院、新聞メディア学院、芸術学院、MBA 教育センター、継続教育学院、国際学院、留学生教育学院など。	林權澤映画芸術大学、経営学部、外国語学部、国際学部、映像マスコミ学部、社会福祉学部、観光学部、保健医療学部、情報システム工学部、コンピュータ情報工学部、建築土木工学部、エネルギー／生命工学部、デジタルコンテンツ学部、デザイン学部、スポーツ学部など
学生総数	約 33000 名	約 20,000 名	約 11,000 名

- 6) 日本、韓国が春学期に学年歴が始まるのに対し、中国は秋学期に始まるため、派遣前教育を 3 学期分実施して、中国学生の移動キャンパス開始を日韓学生に合わせている。
- 7) 堀江によると、最も高い「適応 (adaption)」の段階は、「状況を多面的に理解しながら、文化的に合った行動をとることができる。共感力をもって様々な立場を理解しようとする。複数文化の架け橋として行動しようとする」段階で、「受容 (acceptance)」は、「見えない違いも含め、異文化に興味を持ち、異なる基準や価値観を理解しようとする。違いから学ぼうとする」段階である。ちなみに、第 3 段階の「相対化」は「違いよりも共通点を重視する。『人間はみな同じ』、第 2 段階の「二極化」は、「違いに対して『良い・悪い』『正しい・誤り』と言った優劣の判断をする」段階、第 1 段階の「否定」は「違いを否定する、気が付かない」段階である。「否定」「二極化」は「自文化中心主義」の段階で、「受容」「適

- 応」は「文化的相対主義」の段階である。なお堀江はこの発達モデルを、Bennet, M.J, (1993), "Towards Ethnorelativism: A Developmental Model of intercultural Sensitivity", in R.M. Paige (ed), *Education for the Intercultural Experiences* (pp21-71), Yanmouth, ME: Intercultural Press,などを参考に作成した。
- 8) なお、中国語・朝鮮語それぞれ、4年目に検定を未受験の学生が1名ずついる。また、パイロットプログラムでは2012年に参加者8人でスタートし、2013年度から2人が追加で参加しているため、スタート時と終了時の検定受験者数は異なる。
- 9) 「政治的な緊張は続くが……互いの歴史や文化を学び合うことを通じて信頼関係を築きつつある」(『読売新聞』2014年6月29日)、「生の異文化体験、政治対立にも冷静、自分の目で見て考える」(『日本経済新聞』2014年6月19日)、「日中韓巡り 学び 成長」「多様な価値観 議論で実感」(『朝日新聞』2016年5月31日)、など。
- 10) 2016年度は常設化プログラムの開始年度で、参加学生は派遣前教育中の1回生のみ、さらに移動キャンパスへの参加は2017年度から開始するため、この人数には本プログラム参加学生20人はまだ含まれていない。ちなみに、2012年度から開始したパイロット・プログラム参加学生は、2012年度入学学生10名のみが対象であり、2015年度には全員が卒業している。
- 11) 参加学生たちのプログラム参加の様子や感想などは、本学キャンパスアジア・プログラムのホームページで逐次公開している (<http://www.ritsumei.ac.jp/campusasia/>、最終閲覧日2017年9月1日)。通常の授業や様々な行事について、定期的に立命館大、広東外大、東西大の参加学生たちがブログ記事に報告を書いている。また主だった行事を5分ほどに編集した動画も公開している。一回生から4回生まで各学年の学びが学生たちの声により紹介されている。

## 参考文献

- Horie, Miki "Internationalization of Japanese Universities: Learning from the CAMPUS Asia Experience", *International Higher Education*, Number 78, 2014, pp19-21.
- 堀江未来「日中韓キャンパスアジアでの学びとその可能性：国際教育学の視点から」(報告レジュメ)、立命館大学文学部キャンパスアジア・プログラムリーダーズフォーラム「日中韓キャンパスアジアでの学びとその可能性」2015年10月28日、於立命館大学。
- 金善珠・田才恩・柳銀志「東西大キャンパスアジアプログラム参加学生の経験に対する理解：共同生活と共同教育課程を中心に」『アジア教育研究』17巻2号、2016年6月、337-366頁。(原文は韓国語)
- 清田淳子・湯川笑子・庵途由香「『キャンパスアジア・プログラム』に参加した日中韓3カ国学生の3言語能力と使用状況」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』12、23-39頁、2016年3月。

## Attempt to Construct East Asian Cooperative Higher Education Program: A Case of Ritsumeikan CAMPUS Asia Program

ANZAKO Yuka (College of Letters East Asian Studies Program)

### Abstract

Ritsumeikan CAMPUS Asia Program is a international higher education program which is operated by three East Asian countries, Japan, China, and South Korea. It has quite unique system called 'Triangle Campus'. In Triangl Campus, Students from three countires keep moving two counties in turn in every semester for two years. In each semester, they study with students from other country. This program is practicing new attempss such as followings; it emphasizes to learn and use local language (Chinese and Korean) other than English for communication skill, to study in both two countires (China and Korea) , students from three countires learn together in each county and do not 'exchange', and so on. Every three University send 20 students and accept 20 students at once. Therefore a certain number of foreign students study together in each country, and it produced community of students from three countries. We analyzed the result from Pirot Program and found this program foster students who mastered two forign languages, high level of intercultural understanding, intercultural adjustment ability, and ability of cros-cultural receptivity. Further more, they also have aility to make active dialogue and relationships with others from abroad. They also leared skills to communicate using multiple languages.

### Keywords

CAMPUS Asia, Education for International Understanding, East Asia joint program, Japan-China-Korea education, Humanities education